

ようろう 議会だより



「笑顔でトライ こども園との合同演技」(高田中学校)



9月
定例議会

ホームページ
<http://www.town.yoro.gifu.jp/>



議会QRコード

平成 30 年度決算を認定	2
常任委員会報告	4
本会議での主な質疑	5
ほかにこんなことが決まりました	5
町の考えを問う(6議員が一般質問)	6
委員会行政視察報告	12
あれから「危険ブロック塀」は どうなったんやあ～	13
議会に対しての意見(住民の声)	13
議会ニュース	14

2019.11.1

(令和元年)

No.146



146

号

ようろう議会だより

2019.11.1

発行/2019年11月1日 養老町議会

〒503-1392 岐阜県養老郡養老町高田798

TEL0584-325084(直通)

編集/議会だより編集特別委員会 印刷/盛福印刷(株)

印刷/盛福印刷(株)

議会ニュース

産業建設委員会現場視察

7月24日に金草川排水樋管及び金草川排水機場を視察し、国土交通省牧田川出張所所長より説明を受けました。また、(仮称)橋爪大橋の建設現場も視察しました。



西南濃管内町議会議員研修会

9月19日、西南濃管内6町の町議会議員の合同研修会が大垣フォーラムホテルにおいて開催されました。講師は龍谷大学の土山希実枝教授で「質問力を高める。議会力にいかす」を議題とし、一般質問はよりよい政策を目指すため、行政の執行のあり方を監査し、提案する大切な機能と説明されました。



全国町村議会広報クリニック

7月10日、東京の全国町村議員会館において開催された議会広報クリニックに、議会だより編集特別委員4名が出席しました。議会広報誌の編集視点や紙面構成などを学び、当町議会だよりの良い点悪い点などのアドバイスをいただきました。



全国町村議会広報研修会

9月25日、東京のシェンバハ・サポーにおいて開催。議会だより編集特別委員2名が出席し、3名の講師の講演を聴きました。住民目線で編集すること、文章を読みやすく構成すること、また上位入賞議会広報誌より、議員が自ら動き住民参加型誌面に取り組んでいくことなどを学びました。



議会傍聴啓発ポスター

議会傍聴啓発ポスターを募集したところ、高田中学校2年生の細川花綺さんが選ばれました。おめでとうございます。細川さんのポスターは町内の公共施設等で掲示させて頂く予定です。

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
清水由美子	小寺光信	早崎百合子	水谷久美子	岩永義仁	田中敏弘

議会だより編集
特別委員会

岐阜県町村議会議長会 自治功労者表彰

岐阜県町村議会議長会より長年にわたり地域の振興発展及び住民福祉の向上に尽力された功績(在職12年以上)を讃え、早崎百合子議員、吉田太郎議員が表彰されました。



前号(No.145)のお詫びと訂正

3ページ「定例会の主な(総括)質疑内容」の中で、一部誤りがありましたことをお詫び申し上げます。次のように訂正いたします。
(誤)「環光景観林整備事業の内容は」 (正)「観光景観・・・」

「わたしの声」を待っています。
役場ロビーに意見箱を設置してあります

「わたしの声」
の宛先は

〒503-1392 養老町高田798番地 養老町議会事務局内
TEL (0584) 32-5084 (直通) FAX (0584) 32-1812
メールアドレス:14gikai@town.yoro.gifu.jp



平成30年度 一般・特別会計決算を認定

一般会計

歳入 109億5,133万円 (1億8,395万円増)
歳出 106億6,718万円 (1億9,832万円増)

特別会計

歳入 79億265万円 (4億4,750万円減)
歳出 70億9,366万円 (4億5,000万円減)

()内平成29年度比

9月 定例会

令和元年第3回定例会が9月4日から19日までの16日間の会期で行われた。初日(4日)は、平成30年度決算認定10議案について決算特別委員会を設置し、その審査を付託した。また、条例の一部改正や令和元年度一般会計及び特別会計補正予算等8議案については提案理由の説明を受けた。他に教育委員会委員の任命に同意し、養老町防災行政無線設備更新工事請負契約の締結について可決した。2日目(18日)は、6議員が一般質問を行った。最終日(19日)は、平成30年度決算認定について委員長から審査報告を受け、すべて原案のとおり認定した。そのほか、条例の一部改正や令和元年度一般会計及び特別会計の補正予算等6議案についてもすべて原案のとおり可決した。

決算特別委員会

委員長 大橋 三男 副委員長 水谷久美子

9月5日・6日の両日にわたり決算特別委員会を開催し、平成30年度一般会計及び9の特別会計の決算について集中審査を行った。その結果、委員会では全ての決算を認定すべきものと決定した。その中から、会計ごとにいくつかの質疑を報告する。

一般会計

ふるさと納税額が1億1916万円に増えた要因は。

ホームページなどで広く広告をしたことや、特に年末にかけて肉の返礼品が集中したことも要因のひとつである。

新しいふるさと納税返礼品の検討内容は。

ゴルフのアイアンがミスノテクニクス株式会社の協力で、追加されることになっていく。

肉祭りや養老フェスタの協賛団体謝礼の中身は。

野外ステージの司会を町内の芸能協会の方に依頼したため、謝礼として地域商品券1万円程度を支払った。

また、養老鉄道を使って肉祭りに来ていただいた方へのクーポン券や、養老フェスタの菓子まきの駄菓子等やバザー券に使用した。

現在、商工会青年部でもお世話になっているが、地方銀行主催のフードセレクションや首都圏でのキャラバンで、冷凍や冷蔵の肉やフランクフルトなど持ち運びが不便であるため、米以外の食品のサンプル101点を作成した。

地域公共交通網形成計画策定事業の内容は。

平成30年度に地域10箇所で開催したところ、談話を開催したところ、「オンデマンドバスの予約がわずらわしい」、「オンデマンドバスを一部特定路線化できないか」

現在、商工会青年部でもお世話になっているが、地方銀行主催のフードセレクションや首都圏でのキャラバンで、冷凍や冷蔵の肉やフランクフルトなど持ち運びが不便であるため、米以外の食品のサンプル101点を作成した。

男女共同参画推進事業について、大会方式からセミナー方式に変わった経緯は。

平成30年に女性防火クラブ連絡協議会を、平成31年2月に更生保護女性会及び保護司会を大会方式で開催したが、平成31年4月からは小規模なセミナー方式に変更して開催した。なお、今後については、女性連絡協議会でご協議いただいで決めたい。



特別会計

国民健康保険特別会計

不納欠損の件数と金額は。また、個人の最大額は。

件数は131件、金額は2051万174円。個人の最大額は268万6426円。

資格証明書と短期証の発行件数は。

令和元年9月1日現在、資格証明書は26世帯、38名。短期証は163世帯、295名。

食肉事業センター特別会計

新食肉基幹市場の設立に向けて、町内2つの食肉組合の統合に向けた話し合いの進捗状況は。

事業期間は平成31年3月末で終了したが、事業計画を変更

今後、下水道の整備方針は。

事業期間は平成31年3月末で終了したが、事業計画を変更

平成30年度に両組合がそろっての組合を持つことはできなかった。現在、当町の施設の利用がない組合の方にも新市場開設時には利用するよう働きかけていく。

住宅新築資金等貸付特別会計

債権の整理件数とその効果は。

平成30年度の債権の整理件数は29件あり、うち16件は分納誓約、8件は時効の援用待ち、5件は弁護士による交渉中である。効果としては分納で59万9797円が入金された。

公共下水道事業特別会計

今後、下水道の整備方針は。

事業期間は平成31年3月末で終了したが、事業計画を変更

介護保険事業特別会計

家族介護慰労金を見直す考えは。

要介護認定4、5を受けながら介護サービスを受けていない家族に対して慰労金を支給しているが、結果的に使われなかったことが家族にとつては負担になると思われるため、今後対策等を検討したい。



自治町民会議の交付金について、広幡、上多度、笠郷の人員費に差がある理由は。

広幡は自治会館の駐在員が事務を行っているため人員費は無い。上多度は主事補が自治町民会議を担当する時間を予算計上している。笠郷は専門の事務局長に仕事をしてもらう予算となっている。なお、広幡は現在、上多度と同様に人員費を計上している。

用した成長ものづくり、「養老の滝など観光資源を活用した観光づくり」の3つの分野において、地方創生の関係もあり、観光も絡めながら調査委託で計画書を策定したものの。

現在、改良住宅の払い下げ・譲渡に関しては、改良住宅特別委員会が協議されており、今後譲渡に向けて滝見町営住宅から随時譲渡をするという内容で進んでいる。

改良住宅の払い下げ等について、今後の方針は。

現在、改良住宅の払い下げ・譲渡に関しては、改良住宅特別委員会が協議されており、今後譲渡に向けて滝見町営住宅から随時譲渡をするという内容で進んでいる。

留守家庭児童教室について、来年度の高学年の受入れ方針は。

エアコン設置で、夏休みの普通教室が利用可能となり、来年度からは夏休みだけでも6年生まで実施できればと考えている。

平成30年度の件数は47件。金額は1385万9651円。内訳として、

- ・預貯金30件 1049万7602円
- ・生命保険 8件 47万4213円
- ・給料 1件 91万5324円
- ・賃借料 1件 119万9363円
- ・国税還付金 7件 77万3148円
- ・その他、以前差し押さえた分として、
- ・年金 250万9000円

今後の徴収の方針は。

現年度分を優先し徴収したい。また、差し押えについては、財産調査し、少額で換価が難しいものを除いて、実施していきたい。

総務民生委員会への付託議案

●養老町印鑑条例の一部改正

問 印鑑証明における旧氏と現氏の整合性は。

答 結婚前に旧氏で印鑑登録をして、結婚後に苗字が変わった場合に証明書に旧氏も記載することによって、苗字と印鑑証明との整合性をとるもの。

問 証明書の旧氏と現氏は併記か。

答 証明書は住民基本台帳法に基づいた氏名で証明されるので、旧氏は欄外に表記される。

問 証明書の新様式の作成状況は。

答 様式は変更せずに備考欄に付け加える。ただ、自動交付機は施行日に間に合わないため、貼紙や広報、ホームページ等で周知する。

●災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

問 委員会の委員5名の構成は。

答 医師、弁護士、大学教授、医療福祉関係のソーシャルワーカー、行政側として住民福祉部長。

問 委員会での障害区分の判定方法は。

答 災害弔慰金が見舞金を支給するに

あたって、自然災害によるものかどうかの判定をするのであって、障害区分を決めるものではない。

問 災害弔慰金の支給対象となる災害の定義とは。

答 災害救助法が適用される災害のこと。

●令和元年度養老町一般会計補正予算

問 長寿社会福祉基金において、地方公共団体金融機構運用債券を購入した時の金額と金利は。

答 3月に1億円分を利率0・468%で購入し、さらに6月に1億円を利率0・323%で購入した。なお、

利払いは年2回、3月と9月に入ってくる。

問 長寿社会福祉基金の総額は。

答 基金総額は、3億253万333円。なお、そのうち運用する額は、不測の事態等を考慮して2億円が限界だと思っている。

問 中学校校舎等施設整備事業の内容は。

答 高田中学校の格技場のフローリングの不良箇所の張替えと、合併浄化槽の機械室の換気扇と制御盤のタイムカウンターの取り替え。また、東部中学校の合併浄化槽のプロアー1台を修繕する。

●養老町上水道事業給水条例の一部改正

問 現在の指定業者数は。

答 102事業者あり、内訳としては県外が6事業者、県内は96事業者、その内養老町が23事業者である。

問 近隣市町の手数料の状況は。

答 近隣市町の状況を調査したところ、海津市、垂井町、関ヶ原町、池田町、輪之内町は消費税込みで1万円を予定しており、大垣市は1万4000円である。

問 指定の周知方法は。

答 ホームページ掲載や水道課窓口で業者者に郵送する。



本会議での主な質疑内容

平成30年度一般会計決算認定(総括質疑)

問 町の財政指標に対する見解は。

答 現在の経営数値としては問題が無く報告したが、経常収支比率や将来負担比率について、年々数値的に非常に厳しくなっていることは重々承知している。

問 新しい自主財源に対する考え方は。

答 サラダコスモ等の企業誘致は自主財源としての土台が見込まれている。ふるさと納税も重要な自主財源になりうるため、現在、特命事項検討推進チームで取り組んでいる。

養老町防災行政無線設備更新工事請負契約の締結

問 防災行政無線設備更新工事4億9500万円の内容は。

答 役場に設置してある親局の設備と町内全域に整備してある拡声子局37基の設備についてデジタル化の整備をし、さらに拡声子局8基を増設するもの。

問 現在ある拡声子局37基の整備方法は。

答 昭和63年に設置した13基については支柱ごと建て替え、残りの子局については、支柱を残してスピーカー等の機器のみをデジタル化に更新する。

問 事後審査型条件付き一般競争入札による応札業者が1社であったことに対する見解は。

答 今回は東海3県から幅広く広告をした結果、町が提示した要件や仕様を満たして応札してきた業者が1社であったというもので、競争性については確保されている。特に問題は無いものと考えている。

問 戸別受信機や町民の方が購入した防災ラジオへの対応は。

答 現在使用している戸別受信機や防災ラジオは使用できなくなり、デジタル化に対応した戸別受信機で対応することとなる。販売価格等については今後検討するが、更なる情報手段の充実を図るため、新たにスマートフォンやタブレット向け防災アプリの導入を考えている。

令和元年9月定例会 審議した議案と その結果

議案	結果
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	全員賛成で可決
子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	全員賛成で可決
養老町印鑑条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町税条例の一部改正	全員賛成で可決
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	全員賛成で可決
養老町上水道事業給水条例の一部改正	全員賛成で可決
予 算	
令和元年度養老町一般会計補正予算(第2号)	全員賛成で可決
令和元年度養老町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成で可決
そ の 他	
養老町防災行政無線設備更新工事請負契約の締結	全員賛成で可決
同 意	
教育委員会委員の任命同意	同意 卯田 友美さん

産業建設委員会への付託議案

問 近隣市町の手料の状況は。

答 近隣市町の状況を調査したところ、海津市、垂井町、関ヶ原町、池田町、輪之内町は消費税込みで1万円を予定しており、大垣市は1万4000円である。

問 指定の周知方法は。

答 ホームページ掲載や水道課窓口で業者者に郵送する。





◆小寺 光信 議員

養老町の消防は

町長 消防力の整備指針により対応

養老町の消防は「消防力の整備指針・人員に係る指針」により整備しているが、人員の総数については不足している。

問 養老町の消防体制は。

数と時間が発生した。対応は隣接の消防署の応援及び非番職員の招集で対応している。

答 消防力の整備指針により養老町は

本署、南分署と上石津分署の3箇所を設置。また人口割基準による車両配置は消防ポンプ自動車3台に対し4台、化学消防車1台に対し1台、救急車2台に対し3台、はしご車2台に対し配置なし。消防職員数は、基準116人に対し、現有62人で不足数54人。

問 管内の救急車が全て出勤してしまっただ回数と時間は。

答 平成28年度7件で67分間、平成29年度4件で45分間、平成30年度5件で80分間において災害の対応困難な件



養老消防署

鳥獣被害対策は

町長 養老郡猟友会により対応

近年鳥獣被害は減少傾向にあるが、対策はわなや猟銃により捕獲に関する有資格者で、知識・経験豊富な養老郡猟友会に委託。

問 鳥獣被害の過去3カ年の実績は。

答 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルについては減少傾向。ヌートリア、カラスにおいては増加傾向。被害面積や農業被害については過去3箇年は減少傾向にある。

答 今年5月、石畑地内で豚コレラ感染症により死んだ野生イノシシが発見され、8月までに6頭の感染イノシシを回収した。7月と8月に経口ワクチンを沢田地内から一色地内までの養老山中、12箇所に散布し、ワクチン回収を行った。死んだ野生イノシシの回収時には、使い捨ての防護服・手袋・マスク・長靴・ゴーグルを着用している。

問 養老町における豚コレラの発生及び対策状況は。

7月と8月に経口ワクチンを沢田地内から一色地内までの養老山中、12箇所に散布し、ワクチン回収を行った。死んだ野生イノシシの回収時には、使い捨ての防護服・手袋・マスク・長靴・ゴーグルを着用している。



◆岩永 義仁 議員

格技場の老朽化と安全対策は

町長 必要な対策を実施する

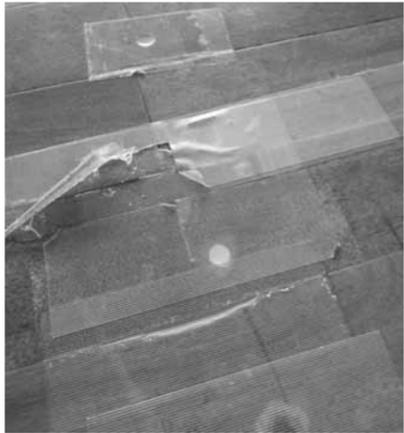
養老町武道場、高田中学校格技場が建設から40年近く経過し、目に見えて劣化が進んでいる。

問 老朽化による床の破損が原因で、複数の怪我人が発生している利用者から報告を受けた。町での把握状況は。

答 授業や部活動での大きな怪我については報告を受けていない。スポーツの活動で踵を切ったという報告は受けている。

問 改修、修繕の予定は。

答 床板の不良箇所張替え及びサンダー掛けと塗装を行うための修繕費用について、補正予算に計上したところである。



老朽化した格技場の床板

今後の観光施策は

町長 広域連携も含め誘客に注力

2020年は東京五輪が、養老公園では開園140周年を迎える特別な1年となる。観光誘致は情報発信が重要である。

問 県と連動したイベントの開催予定はあるか。

答 ログマークを作成したのでパンフレットやHP等でPRし、開園140周年を盛り上げた。県と連携する企画については予算化に向けて議論と検討をしていく。

か、県主催のキャンペーン等に参加している。また、各首長が台湾で旅行社へのトップセールスを行った。

問 1年間で4000万人が来日するという試算もあるが、養老への観光誘致策はあるか。

答 海外プロモーションを実施するほか、HPの充実と観光客誘致策の第一歩としてホームページ改善による養老キャンプセンターの活用、外国語対応のサイト開設を提案する。

HPの充実と観光客誘致策の第一歩としてホームページ改善による養老キャンプセンターの活用、外国語対応のサイト開設を提案する。



◆西脇 康 議員

園庭開放や子育て支援の充実は

町長 現存施設での充実を図る

一人で子育てに悩む保護者のために、各園での園庭開放や子育て相談の充実が必要である。

問 廃園となった園舎・園庭の利用は。

答 廃園となった子ども園・幼稚園は、船附子ども園、上多度子ども園、池辺幼稚園があり、基本的には解体を予定している。園庭開放については、防犯上の問題が生じ、安全に利用することができないため、行わない。

問 地域の医療機関との連携は。

答 内科・歯科・眼科の先生に園医を委嘱しており、健康診断だけでなく健康相談もしていただいている。今年度より5歳児には虫歯予防のフッ化物洗口を実施。今後も地域医療機関との連携を進めていく。

問 子育て支援センターを保育園・子ども園に併設しているか。

答 地域子育て支援センターを下笠保育園では週5日、中央公民館では週1回出張ひろばを実施している。園庭開放や子育て相談は、ほとんどの保育園・子ども園で実施している。



船附子ども園の現況

プラス情報

養老町子育て支援センターの出張ひろばを開設しています



支援センターでの様子

日時 毎週木曜日 午前9時30分～午後2時30分

場所 中央公民館

その他の子育て支援情報は下記をご覧ください。

●養老町子育て応援サイト「よろうっこ」
子育て支援施設や子育てサポートに関する情報を入手することができます。
(<http://www.yorokko.jp>) をご覧ください。



QRコード

●母子手帳アプリ「母子モ」
予防接種の管理や子育てイベントの最新情報を入手することができます。

「母子モ」をダウンロードして住所地を「養老町」で会員登録してください。



地方創生の柔軟な対応を

町長 制度活用を前向きに検討



◆田中 敏弘 議員

日本全体で少子高齢化、人口減少が続いている。平成26年に地方創生が開始されたが、大きな成果を上げたとは言い難い状況にある。

問 地方創生人材支援制度を積極的に活用すべきと考えるが。

答 現にこの制度を利用し、様々な取り組みを行っている地方自治体がある。当町においてもまずは、地方創生に関し明確な考えを持ち、様々な課題に対して分析や検証を行った上で、人材派遣を希望する目的を明確にし、前向きに検討したい。

問 県との職員派遣制度の活用は。

答 平成27年度から3年間、県から2名の相互派遣による人事交流を行った。これにより職員の識見が醸成され、資質向上に繋がり、貢献度は非常に高く多大な尽力をいただいた。制度の活用については、機会があれば将来的に検討していく。

*地方創生に積極的に取り組む市町村(原則人口10万人以下)に対し、意欲と能力のある国家公務員・大学研究者・民間人材を市町村の補佐役として派遣する。

働き方改革 取り組み状況は

町長 法施行に伴い実施している



厚生労働省資料

働き方改革関連法の多くは、過重労働と健康被害を防止するためのものである。完全な施行を望むが。

問 働き方改革、当町の取り組み状況は。

答 働き方改革関連法の施行に伴い、時間外勤務の上限設定、時間外勤務時間の把握、その改善に向けた調査審議、産業界との面談指導、有休義務化の徹底、ゆとり活によるノー残業デーなど様々な取り組みを実施している。

問 子ども参観日の実施についての考えは。

答 実施について、すでに取り組んでいる事例を参考にしながら、調査研究を重ねたい。

問 今後求められる職員の姿は。

答 公務員として最も大切にしていることは、住民の満足度の向上である。全体の奉仕者として住民の声に耳を傾け、常に住民の目線に立ち、住民から信頼される職員であることが第一と考える。

*夏休みなど学校の休業日を利用して、子どもたちが自分の保護者等の職場を見学する取り組み。



◆早崎百合子 議員

職員提案事業の積極活用は

町長 重要度・緊急度により取り組む

職員から各施策について色々な提案をすることは、施策選択の多様性を確保する意味で大変重要だと考えられる。

問 職員提案事業の経緯は。

答 人口減少・少子高齢化は喫緊の課題であり、危機意識を共有し、全庁的に対応することが急務であるため、全職員を対象として施策提案を募った。

問 職員提案の検討集約方法は。

答 係長級の職員を主なメンバーとしたプロジェクトチームを設置。提案の絞り込みを行い、財政状況や実現可能性を考慮し、予算化を検討した。
本年度より実施している事業は、「若者定住マイホーム取得支援事業・三世代ハッピースマイル事業」及び「空き家利活用促進事業」である。

問 職員提案事業の今後の流れは。

答 社会情勢の変化や町を取り巻く状況を注視し、課題の重要度や緊急度を勘案しつつ、全職員一丸となり取り組んでいく。



補助金パンフレット



◆水谷久美子 議員

どうなる西美濃厚生病院再編

町長 事実判明時に速やかに公表

西美濃厚生病院は、町民の命と健康を守り、町の発展に65年間貢献している公的医療機関である。2023年からの病床再編と新病院構想をめぐり町民の不安の声が広がっている。

問 町長が新構想を知ったのはいつ、どこで、誰からか。

答 本年1月25日に西美濃厚生病院運営協議会で、その後、6月5日役場公室でJA岐阜厚生連理事などから再編の説明を受けた。

問 町民が新構想を知り得ないが故に誤った情報や不安が広がっているが。

答 関係機関が協議今後、公表すべき事実が判明した場合、広報などで知らせる。

問 議会や町民への報告を病院関係者と協議しなかったのか。

答 6月5日、厚生連役員から（6月末に西美濃厚生病院職員への説明をするので）公表を控えてほしいと言われた。



西美濃厚生病院

加齢性難聴に補聴器購入補助を

町長 今後の課題として研究する

65歳以上では、3人に1人、75歳以上では、約7割の人が加齢性難聴と言われている。聴力の衰えは、脳の活動に影響することから中・軽度難聴者への補聴器の装置が求められる。

問 高額な補聴器の購入には、健康保険が適用されない。公的補助の新設を求める。

答 中・軽度難聴者の聞こえの程度や人数の把握もできていない。今後の課題として研究したい。

問 聞こえのバリアフリー化に特化した町の計画がないか。

答 令和2年末に策定予定の、次期計画に国の障害者福祉計画基本指針も参考に対応したい。

問 公共施設や家庭への磁気ループの設置や支援を求める。

答 導入方法を含め、需要などを勘案し検討したい。

*ヒアリングループとも呼ばれている。難聴者の聞こえを支援する設備で、ループアンテナ内で誘導磁界を発生させることにより音声磁場を作るもの。

12月に定例会を12月10日（火）から12月20日（金）まで開会の予定です。ぜひ傍聴にお越しください。なお、一般質問（12月19日）はケーブルテレビの収録があり、後日録画放送されます。

なお今年度は、議員協議の結果、ケーブルテレビを年2回収録することとなりました。ケーブルテレビ収録は6月（終了）と12月に予定しております。また、議会の模様は最終日より10日後程度で、養老町議会ホームページより録画配信がご覧になれます。詳しい日程については、「広報よろう」12月号と町ホームページでお知らせします。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会QRコード

産業建設委員会視察

10月3日～4日

スマート農業について

農業にロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用する「スマート農業」は、担い手が減少する中、労働力として期待されている。岐阜県でも国や県が後押しし、実証の取り組みが始まっている。稲作面積1188ヘクタールを有する養老町においても近い将来、スマート農業の導入が期待される。大町市の（株）ヴァンベル平出（従事人数4人、臨時雇用2人、シルバー4人）は2014年1月に設立。水田センサーシステム導入による水深の一定化、無人ヘリ防除、元肥の側条施肥による省力化などで施肥においては、肥料費、労働時間共に約1割削減。防除においては、農薬費約1割、労働時間約5割の削減効果を出していた。今後、養老町において支援体制や財源確保も含めスマート農業への進展を学んできた。



参加委員
水谷久美子（委員長）
田中敏弘（副委員長）
早崎百合子 仁信康
岩永義光
小寺光西脇

（長野県大町市）

都市計画マスタープランについて

（富山県朝日町）

都市計画マスタープランとは、都市計画法第18条の2に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針で概ね20年後の町の姿を展望し、具体的な整備について今後10年後の町づくりの基本方針を示す。平成11年3月に策定した「朝日町都市計画マスタープラン」が策定から18年経過し、社会経済状況が大きく変化したことから、目標年次を2026年とした同プランを平成27年度より策定に向け取り組まれた。将来目標を「都市機能の集約化、利便性の高い街中居住の推進による、快適で賑わいのある地域づくり」など6課題に絞り、18名の策定委員（委員長：金沢工業大学環境・建築学部教授）が3年間の議論の末、練り上げた。養老町も現在策定中であり、住民参画重視も含めた内容は、参考になった。



総務民生委員会視察

10月10日～11日

ふるさと納税返礼品「生活支援サービス等」について

（滋賀県高島市）

滋賀県高島市政策部総合戦略課より説明を受け、ふるさと納税の返礼品の中で「生活支援サービス等」の内容を説明。
① サービス内容は住まいや空き家等の清掃・草刈り庭木の手入れや買い物・見守り等。
② 対象者は、高島市に住まいの親や祖父母、親戚、知り合い。
③ 手順は寄付受付終了後、シルバー人材センターと日程や場所、サービス内容を打合せサービス実施。継続の場合は新たに寄付、もしくはシルバー人材センターと直接契約。
なお、思いやり型返礼品は、「全国に広めるプロジェクト」で29の自治体に参加。福祉の向上に向けた対策の1つであると再認識させられた。



参加委員
野村永一（委員長）
北倉義博（副委員長）
松永民夫
吉田太三
大橋龍澤
長清水由美

移住定住促進事業「空き家バンク等」について

（福井県若狭町）

福井県若狭町政策推進課より説明を受け、「若狭町次世代定住促進協議会」を平成23年度に設立。関係機関や若狭町空き家情報バンク、工業団地なども協力・連携しながら、町内定住者と移住希望者を対象とした各種取り組みを実施している。また、「若狭町移住サポート事業」を平成26年度より実施助成金を交付。
若狭町には、約300件の空き家情報があり、若狭町空き家情報バンクに87件が登録。うち27件が賃貸成立、29件が売買成立した。最大50万円のリフォーム助成があり、国・県の補助を活用できる場合もある。また、民間事業者等による熊川宿の古民家を活用した宿泊施設や、美術館などの事例紹介もあった。移住定住の推進になることを再認識させられた。



あれからどうなったんやあ〜 シリーズ 92

このシリーズは、過去の定例会（今回は平成30年9月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。

「危険なブロック塀は」

除去に関する補助金の考え方は。

国・県の動向により必要に応じて対応していきたい。

こうなりました

今年度より新たに国による住宅・建築物安全ストック形成事業等による支援の中でブロック塀等の安全確保に関する事業が追加されました。これに伴い、ブロック塀等安全確保事業補助金を創設しました。

○補助対象事業および補助金の額

対象ブロック塀等	補助対象額	補助率	補助限度額
通学路に面するもの（耐震診断・耐震改修・建替え・除却）	「事業費」または「ブロック塀等の延長(m)×22,500円」のいずれか少ない額	2/3	15万円

議会に対しての意見

シリーズ 30

このシリーズは、町内の各種団体の代表や副代表等の方へ、編集委員が意見をお聞きし、その記事を掲載するものです。

■住民の声■

しかし先の統一地方選挙で行政も議会もリフレッシュ。大事なのは選挙の時だけでなく皆が関心を持ち続けることが大切かと。次元が違えど「競争と共存へ」のキーワードは地方行政にも関係なくはない。無益な対立は混乱を招くだけ。行政、議会、町民が一体となって我がふるさと養老が未来永劫であることを思い願うばかりである。

（町内在住 K・Yさん）

さる8月28日にトヨタとスズキが資本提携するとマスコミ発表がありました。それによると自動車業界は百年に一度の危機的状況とか。これを取り切るキーワードは「競争と共存」であるとトヨタ自動車社長のコメント。

今、世界情勢は自国の利益優先のため、あちらこちらで対立が対立をあいり政治も経済も波乱含み。国内はデフレ経済の荒波にのまれ、行政なども風前の灯。行政改革議会改革、声は上がれど一向に笛吹けど踊らず。

